

「カーボンプライシングのあり方に関する検討会第2回」に係る意見

1. 資料3別冊について

- 主な既存施策について整理していただいているが、資料3において説明されている我が国の炭素生産性・エネルギー生産性の低迷と照らし合わせると、2050年80%削減、炭素生産性を現状の6倍以上の水準とするといった目標の達成には、ここに示された既存施策では力不足ということは明白と思われる。
- P.40以降の暗示的CPの定量評価については、どの施策を評価に含めるかによって結果が変わるため、留意が必要。

2. 資料4について

- P.29のFITで再エネが普及するとETS価格が低下するという指摘については、ETSにおいて、その分を考慮した排出枠のキャップとすべきということである。29ページの図にあるように、まずはR&D支援、次にFITを経て、市場拡大を図るという流れは自然と考える。

3. 資料5について

- この10年の間に、北米を中心に、カーボンプライシングの導入は大きく進展した。特にカナダでは、産油州であるアルバータも、政権交代が契機となって炭素税が導入された。日本は、温対税が導入されたものの進展が遅れている。
- エネルギーの市場価格に対する価格弾力性と政策プライシングに対する弾力性とは違う、と考えるのは不自然ではない。為替レートや原油価格は、上がる場合も下がる場合もあり、予測ができない。カーボンプライシングへの反発が強いのは、シグナルとして明瞭だからである。カーボンプライシングは、いつどの程度の価格になるかが明瞭であり、企業の意味決定にも影響する。

4. 資料6について

- カーボンプライシングは効率的な政策手段であるが、論点として重要なのは、導入によって炭素生産性の引き上げと同時に、経済全体の生産性の向上につながるか、という点である。例えば、長期低炭素ビジョンでも指摘されているように、カーボンプライシングの一義的な目的ではないが、導入によって物的投資が相対的に高くなり、「無形資産を活用した高付加価値化が促進される」可能性がある。
- 日本の投資不足は問題である。長期低炭素ビジョン小委員会においても、産業界は、国内投資に消極的な印象を受けた。日本に投資してブレイクスルーを起こし、高い付加価値を生み出そうとする姿勢が欲しい。リーケージの問題も考慮に入れつつ、カーボンプライシングで国内の投資機会が生み出されるのかの検討が重要。